

統一的な基準による 伊勢原市の財務書類 (平成29年度決算)



平成31年3月

1 はじめに

平成18年6月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律」に基づき、地方公共団体の資産・債務改革のひとつとして「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。

全国の地方公共団体では、総務省からの指針に基づき、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」、又は、「東京都方式」などといった複数の方法により財務書類を作成してきました。

しかし、複数の作成方法が存在することで、地方公共団体間の比較が難しいといった課題があるほか、多くの地方公共団体において、固定資産台帳を備えない、決算統計によるデータを活用した簡便な方法による作成方法が主流となっており、本格的な複式簿記・発生主義の導入が進まないといった課題もありました。

このような状況の中、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成することが要請されました。

伊勢原市では、平成20年度決算から平成27年度決算まで「基準モデル」による財務書類を作成していましたが、平成28年度決算から、国が定めた「統一的な基準」により作成しています。

～主な改正内容～ <基準モデル → 統一的な基準>

- 様式や区分が変わりました。
- 連結対象となる団体が変わりました（社会福祉法人等が追加）。
- 一部事務組合、広域連合も財務書類の公表主体となりました。
- 全地方公共団体が同じ様式で作成するため、比較が容易になります。
- 勘定科目の計上方法が一部変更になりました。

2 対象となる会計の範囲

財務書類は、「一般会計等」と特別会計をあわせた「全体会計」、本市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成します。

なお、統一的な基準への変更に伴い、**神奈川県市町村退職手当組合**と**伊勢原市社会福祉協議会**が連結団体に加わりました。

区 分		対象となる会計等	
連 結 会 計	全 体 会 計	一般会計等	<ul style="list-style-type: none"> • 一般会計 • 用地取得事業特別会計
		特別会計	<ul style="list-style-type: none"> • 国民健康保険事業特別会計 • 介護保険事業特別会計 • 後期高齢者医療事業特別会計 • 下水道事業特別会計（注1） （企業会計へ移行中のため連結なし）
	一部事務組合等	<ul style="list-style-type: none"> • 秦野市伊勢原市環境衛生組合 • 神奈川県後期高齢者医療広域連合 • 金目川水害予防組合 • 神奈川県市町村職員退職手当組合（注2） （みなし連結） 	
	第三セクター等	<ul style="list-style-type: none"> • 伊勢原市土地開発公社 • 伊勢原市事業公社 • 伊勢原市みどりのまち振興財団 • 伊勢原市社会福祉協議会 	

（注1）下水道事業特別会計は、企業会計へ移行中であることから連結除外することが認められています。企業会計への移行後から連結されます。

（注2）神奈川県市町村職員退職手当組合は、一定の要件に該当していることから、比例連結を行うのではなく、伊勢原市の持分相当の退職手当基金及び退職手当支給準備金の計上による**みなし連結**を行っています。

3 作成基準日

会計年度の最終日である**平成30年3月31日**です。出納整理期間の入出金については、作成基準日までに終了したものととして処理しています。

連結団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものととして処理しています。

4 財務書類の体系

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4種類の表からなり、財務4表と呼ばれています。

【貸借対照表】BS (Balance Sheet) 「ストック情報」

年度末時点において、市が保有する「資産」・「負債」・「純資産」の現在高を示すものです。

【行政コスト計算書】PL (Profit and Loss statement) 「フロー情報」

1年間で、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかないサービスに係る経費と、その対価として得られた財源(使用料や手数料など)を対比させた計算書です。事業に「いくらコストをかけ」「収入がいくらあったのか」がわかります。

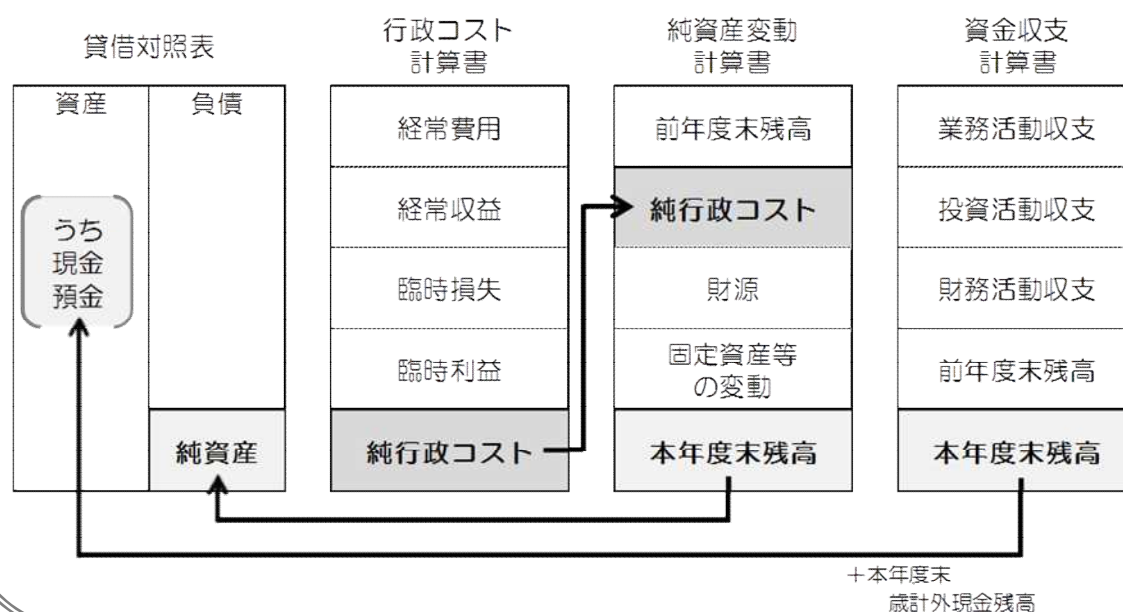
【純資産変動計算書】NW (Net Worth statement) 「純資産の変動情報」

貸借対照表のうち「純資産」が1年間でどのように(原因)に変動(増減)したかを示すものです。

【資金収支計算書】CF (Cash Flow statement) 「現金収支情報」

1年間における現金の流れを示すもので、性質に区分して、支出と収入を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。

<財務4表の相関図>



5 各財務書類の解説 ※億円単位による表示のため、一部端数調整を行っています。

(1) 貸借対照表

(単位：億円)

	資産の部			負債の部			
	一般 会計等	全体	連結	一般 会計等	全体	連結	
固定資産	1,095	1,110	1,201	固定負債	303	303	336
有形固定資産	1,079	1,079	1,146	地方債等	224	224	260
事業用資産	424	424	491	長期未払金	41	41	23
インフラ資産	652	652	652	退職手当引当金	34	34	52
物品	3	3	3	損失補償等引当金	3	3	-
無形固定資産	0	0	0	その他	1	1	1
投資その他の資産	16	31	55	流動負債	39	39	73
流動資産	37	51	57	1年内償還予定地方債等	26	26	62
現金預金	13	25	31	未払金	5	5	2
未収金	2	4	4	未払費用	-	-	0
短期貸付金	7	7	7	前受金	-	-	0
基金	15	15	15	前受収益	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	賞与等引当金	4	4	5
その他	-	-	0	預り金	4	4	4
徴収不能引当金	0	0	0	その他	0	0	0
				負債合計	342	342	409
				純資産の部			
				純資産合計	790	819	849
資産合計	1,132	1,161	1,258	負債及び純資産合計	1,132	1,161	1,258

主な用語の解説

<固定資産>

- 有形固定資産：庁舎・学校等の事業用資産、道路等のインフラ資産等
- 無形固定資産：地上権や著作権等
- 投資その他の資産：有価証券や出資金、基金、積立金等

<流動資産>

- 未収金：税金や使用料などの未収金
- 短期貸付金：貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- 基金：財政調整基金等
- 徴収不能引当金：未収金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額

<固定負債>

- 地方債等：地方債や借入金のうち、償還予定が1年超のもの
- 長期未払金：債務負担行為で確定債務とみなされるもの等
- 退職手当引当金：職員全員が退職すると仮定した場合に必要な退職金の額
- 損失補償等引当金：事業公社の借入に対する損失補償債務の額

<流動負債>

- 未払金：既に確定している債務のうち、支払が済んでいないもの
- 賞与等引当金：基準日時点までの期間に対応する賞与等の引当金

(2) 行政コスト計算書

(単位：億円)

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	290	457	558
業務費用	141	150	165
人件費	58	60	63
物件費等	78	82	92
その他の業務費用	5	8	10
移転費用	149	307	393
補助金等	36	215	301
社会保障給付	82	82	82
他会計への繰出金	31	10	10
その他	0	0	0
経常収益	8	8	19
使用料及び手数料	3	3	10
その他	5	5	9
純経常行政コスト	282	449	539
臨時損失	1	1	3
臨時利益	0	0	0
純行政コスト	283	450	542

※下水道特別会計を連結していないことから、全体会計及び連結会計において他会計への繰出金が計上されています。

主な用語の解説

<経常費用>

- 人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用等
- 物件費等：備品や消耗品、委託料、施設等の維持補修に係る経費や固定資産の減価償却費等
- その他の業務費用：支払利息、徴収不能引当金繰入額等
- 補助金等：政策目的による補助金等
- 社会保障給付：社会保障経費としての扶助費等
- 他会計への繰出金：特別会計への繰出金

<経常収益>

- 使用料及び手数料：サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
- その他：財産貸付収入、雑入等

<臨時損失>

- 臨時損失：災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失等

<臨時利益>

- 臨時利益：資産売却益等

(3) 純資産変動計算書

(単位：億円)

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	790	818	850
純行政コスト(△)	△ 283	△ 450	△ 542
財源	280	448	538
税収等	205	326	375
国県等補助金	75	122	163
本年度差額	△ 3	△ 2	△ 4
固定資産等の変動(内部変動)			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	3	3	3
他団体出資等分の増加			-
他団体出資等分の減少			-
比例連結割合変更に伴う差額			0
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	0	1	-1
本年度末純資産残高	790	819	849

主な用語の解説

- 税収等：市税や地方譲与税等
- 国県等補助金：国や県からの補助金収入
- 固定資産等の変動：有形固定資産、基金等、将来世代に対する資産形成の状況
- 資産評価差額：有価証券等の評価差額
- 無償所管替等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
- 比例連結割合変更に伴う差額：加入する一部事務組合等において、本市の経費負担割合が変更した場合の純資産残高の調整額



伊勢原市公式イメージキャラクター
クルリン

Q. なぜ、税収は行政コスト計算書の経常収益に含まれないの？

A. 経常収益は、使用料や手数料などの直接的な収益に限定されているためです。

行政活動によって生じた費用は、使用料や手数料ではまかないきれないため、純経常行政コストや純行政コストは赤字になります。

統一的な基準においては、この赤字を、市民から拠出された税収等により補てんするという考え方をとっています。

(4) 資金収支計算書

(単位：億円)

科目	一般 会計等	全体	連結
業務活動収支	22	25	28
業務支出	259	426	522
業務収入	281	451	546
臨時支出	0	0	2
臨時収入	-	-	6
投資活動収支	△ 13	△ 16	△ 18
投資活動支出	28	32	37
投資活動収入	15	16	19
財務活動収支	△ 9	△ 9	△ 10
財務活動支出	26	26	66
財務活動収入	17	17	56
本年度資金収支額	0	1	0
前年度末資金残高	9	20	27
比例連結割合変更に伴う差額			0
本年度末資金残高	9	21	27
前年度末歳計外現金残高	4	4	4
本年度歳計外現金増減額	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	4	4	4
本年度末現金預金残高	13	25	31

主な用語の解説

<業務活動収支>

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

- 業務支出：人件費、物件費、補助費、扶助費等
- 業務収入：市税、保険料、使用料、手数料等
- 臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの
- 臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの（資産売却収入等）

<投資活動収支>

学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出

- 投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
- 投資活動収入：公共施設や道路整備などの資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入等

<財務活動収支>

地方債、借入金の借入、償還等

- 財務活動支出：地方債や借入金の元金の償還等
- 財務活動収入：地方債や借入金の収入等

6 財務書類から読み取れる主な指標

※指標は、県から示された算出式を用いて算出しており、昨年度と異なります。

分析の視点・指標		一般 会計等	全体 会計	連結 会計
(1) 資産形成度				
歳入額 対資産比率	これまでに形成した資産が、歳入の何年分に相当するかを表す。 【BS】資産合計 【CF】業務収入＋臨時収入＋投資活動収入 ＋財務活動収入＋前年度末資金残高	3.5年	2.3年	1.9年
資産 老朽化比率 (有形固定資産減 価償却率)	有形固定資産の耐用年数に対し、どのくらい期間が経過しているかを表す。 【BS】事業用資産、インフラ資産に属する 各減価償却累計額 【BS】{有形固定資産－事業用資産及びイン フラ資産(土地、立木竹、建設仮勘定)} ＋物品＋減価償却累計額}	70.0%	70.0%	69.8%
(2) 世代間公平性				
将来世代 負担比率	有形固定資産に対して将来世代が負担すべき割合を表す。 【BS】(地方債等＋1年内償還予定地方債) －特例地方債(臨時財政対策債、減収補填債等) 【BS】有形固定資産＋無形固定資産	11.0%	11.0%	16.6%
(3) 持続可能性(健全性)				
基礎的 財政収支	行政に係る経費を市債の返済と借入を除き、どれだけまかなえているかを表す。 【CF】業務活動収支(支払利息支出を除く) ＋投資活動収支	1,485 百万円	1,819 百万円	1,936 百万円
(4) 効率性				
行政コスト 対税率等 比率	税金等が、どのくらい行政コスト(経常的な業務)に消費されたのかを表す。 【PL】純経常行政コスト 【NW】財源	100.6%	100.1%	100.0%
(5) 自律性				
受益者負担 の割合	行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。 【PL】経常収益 【PL】経常費用	2.7%	1.9%	3.4%

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	109,478	固定負債	30,236
有形固定資産	107,877	地方債	22,391
事業用資産	42,375	長期未払金	4,095
土地	28,051	退職手当引当金	3,392
立木竹	56	損失補償等引当金	245
建物	39,516	その他	114
建物減価償却累計額	-25,691	流動負債	3,913
工作物	1,490	1年内償還予定地方債	2,620
工作物減価償却累計額	-1,046	未払金	443
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	419
航空機	-	預り金	402
航空機減価償却累計額	-	その他	29
その他	-	負債合計	34,150
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	111,688
インフラ資産	65,177	余剰分(不足分)	-32,623
土地	34,823		
建物	5,005		
建物減価償却累計額	-3,015		
工作物	102,864		
工作物減価償却累計額	-74,502		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,051		
物品減価償却累計額	-1,726		
無形固定資産	7		
ソフトウェア	-		
その他	7		
投資その他の資産	1,595		
投資及び出資金	391		
有価証券	17		
出資金	374		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	484		
長期貸付金	34		
基金	732		
減債基金	-		
その他	732		
その他	-		
徴収不能引当金	-46		
流動資産	3,737		
現金預金	1,362		
未収金	164		
短期貸付金	678		
基金	1,533		
財政調整基金	1,533		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0	純資産合計	79,065
資産合計	113,215	負債及び純資産合計	113,215

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用	28,970
業務費用	14,126
人件費	5,767
職員給与費	5,046
賞与等引当金繰入額	419
退職手当引当金繰入額	-
その他	302
物件費等	7,863
物件費	4,419
維持補修費	141
減価償却費	3,283
その他	19
その他の業務費用	495
支払利息	213
徴収不能引当金繰入額	46
その他	236
移転費用	14,844
補助金等	3,558
社会保障給付	8,212
他会計への繰出金	3,074
その他	2
経常収益	781
使用料及び手数料	334
その他	447
純経常行政コスト	28,189
臨時損失	107
災害復旧事業費	10
資産除売却損	96
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	35
資産売却益	3
その他	33
純行政コスト	28,260

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	79,019	113,142	-34,123	
純行政コスト(△)	-28,260		-28,260	
財源	28,026		28,026	
税金等	20,480		20,480	
国県等補助金	7,546		7,546	
本年度差額	-234		-234	
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-1,734	1,734	
有形固定資産等の減少		2,351	-2,351	
貸付金・基金等の増加		-4,101	4,101	
貸付金・基金等の減少		1,383	-1,383	
資産評価差額		-1,367	1,367	
無償所管換等	-	-	-	
その他	280	280		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	46	-1,454	1,500	
本年度末純資産残高	79,065	111,688	-32,623	

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,932
業務費用支出	10,845
人件費支出	5,893
物件費等支出	4,582
支払利息支出	213
その他の支出	157
移転費用支出	15,087
補助金等支出	3,801
社会保障給付支出	8,212
他会計への繰出支出	3,074
その他の支出	2
業務収入	28,141
税収等収入	20,692
国県等補助金収入	6,666
使用料及び手数料収入	334
その他の収入	449
臨時支出	10
災害復旧事業費支出	10
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,199
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,769
公共施設等整備費支出	1,974
基金積立金支出	431
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	365
その他の支出	-
投資活動収入	1,504
国県等補助金収入	880
基金取崩収入	93
貸付金元金回収収入	371
資産売却収入	160
その他の収入	-
投資活動収支	-1,265
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,624
地方債償還支出	2,604
その他の支出	19
財務活動収入	1,735
地方債発行収入	1,735
その他の収入	-
財務活動収支	-889
本年度資金収支額	45
前年度末資金残高	915
本年度末資金残高	960
前年度末歳計外現金残高	406
本年度歳計外現金増減額	-4
本年度末歳計外現金残高	402
本年度末現金預金残高	1,362

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	111,051	固定負債	30,236
有形固定資産	107,877	地方債等	22,391
事業用資産	42,375	長期未払金	4,095
土地	28,051	退職手当引当金	3,392
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	245
立木竹	56	その他	114
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,929
建物	39,516	1年内償還予定地方債等	2,620
建物減価償却累計額	-25,691	未払金	443
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,490	前受金	-
工作物減価償却累計額	-1,046	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	435
船舶	-	預り金	402
船舶減価償却累計額	-	その他	29
船舶減損損失累計額	-	負債合計	34,166
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	113,262
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-31,333
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	65,177		
土地	34,823		
土地減損損失累計額	-		
建物	5,005		
建物減価償却累計額	-3,015		
建物減損損失累計額	-		
工作物	102,864		
工作物減価償却累計額	-74,502		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,051		
物品減価償却累計額	-1,726		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	7		
ソフトウェア	-		
その他	7		
投資その他の資産	3,168		
投資及び出資金	391		
有価証券	17		
出資金	374		
その他	-		
長期延滞債権	1,083		
長期貸付金	34		
基金	1,769		
減債基金	-		
その他	1,769		
その他	-		
徴収不能引当金	-109		
流動資産	5,043		
現金預金	2,464		
未収金	369		
短期貸付金	678		
基金	1,533		
財政調整基金	1,533		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	-	純資産合計	81,929
資産合計	116,094	負債及び純資産合計	116,094

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用	45,710
業務費用	14,951
人件費	6,020
職員給与費	5,258
賞与等引当金繰入額	435
退職手当引当金繰入額	-
その他	327
物件費等	8,207
物件費	4,763
維持補修費	141
減価償却費	3,283
その他	20
その他の業務費用	725
支払利息	213
徴収不能引当金繰入額	109
その他	403
移転費用	30,759
補助金等	21,548
社会保障給付	8,219
その他	2
経常収益	847
使用料及び手数料	334
その他	513
純経常行政コスト	44,863
臨時損失	107
災害復旧事業費	10
資産除売却損	96
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	35
資産売却益	3
その他	33
純行政コスト	44,934

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	81,762	114,618	-32,856	-
純行政コスト(△)	-44,934		-44,934	-
財源	44,821		44,821	-
税金等	32,637		32,637	-
国県等補助金	12,184		12,184	-
本年度差額	-113		-113	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,636	1,636	
有形固定資産等の増加		2,351	-2,351	
有形固定資産等の減少		-4,101	4,101	
貸付金・基金等の増加		2,543	-2,543	
貸付金・基金等の減少		-2,429	2,429	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	280	280		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	166	-1,356	1,523	-
本年度末純資産残高	81,929	113,262	-31,333	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	42,592
業務費用支出	11,590
人件費支出	6,145
物件費等支出	4,926
支払利息支出	213
その他の支出	306
移転費用支出	31,002
補助金等支出	21,791
社会保障給付支出	8,219
その他の支出	2
業務収入	45,135
税収等収入	32,982
国県等補助金収入	11,304
使用料及び手数料収入	334
その他の収入	515
臨時支出	10
災害復旧事業費支出	10
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,533
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,163
公共施設等整備費支出	1,974
基金積立金支出	825
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	365
その他の支出	-
投資活動収入	1,620
国県等補助金収入	880
基金取崩収入	209
貸付金元金回収収入	371
資産売却収入	160
その他の収入	-
投資活動収支	-1,543
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,624
地方債等償還支出	2,604
その他の支出	19
財務活動収入	1,735
地方債等発行収入	1,735
その他の収入	-
財務活動収支	-889
本年度資金収支額	102
前年度末資金残高	1,960
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,062
前年度末歳計外現金残高	406
本年度歳計外現金増減額	-4
本年度末歳計外現金残高	402
本年度末現金預金残高	2,464

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	120,075	固定負債	33,587
有形固定資産	114,630	地方債等	25,962
事業用資産	49,103	長期未払金	2,270
土地	31,773	退職手当引当金	5,194
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	56	その他	161
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	7,279
建物	42,691	1年内償還予定地方債等	6,224
建物減価償却累計額	-26,914	未払金	173
建物減損損失累計額	-	未払費用	1
工作物	6,912	前受金	4
工作物減価償却累計額	-5,444	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	443
船舶	-	預り金	405
船舶減価償却累計額	-	その他	29
船舶減損損失累計額	-	負債合計	40,867
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	122,297
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-37,335
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	28		
インフラ資産	65,178		
土地	34,825		
土地減損損失累計額	-		
建物	5,005		
建物減価償却累計額	-3,015		
建物減損損失累計額	-		
工作物	102,864		
工作物減価償却累計額	-74,502		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,104		
物品減価償却累計額	-1,755		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	7		
ソフトウェア	0		
その他	7		
投資その他の資産	5,438		
投資及び出資金	188		
有価証券	17		
出資金	171		
その他	-		
長期延滞債権	1,085		
長期貸付金	35		
基金	4,026		
減債基金	140		
その他	3,885		
その他	214		
徴収不能引当金	-109		
流動資産	5,753		
現金預金	3,150		
未収金	381		
短期貸付金	678		
基金	1,544		
財政調整基金	1,544		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	-	純資産合計	84,961
資産合計	125,828	負債及び純資産合計	125,828

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用	55,824
業務費用	16,492
人件費	6,304
職員給与費	5,531
賞与等引当金繰入額	435
退職手当引当金繰入額	4
その他	333
物件費等	9,230
物件費	5,221
維持補修費	238
減価償却費	3,707
その他	64
その他の業務費用	958
支払利息	258
徴収不能引当金繰入額	109
その他	592
移転費用	39,333
補助金等	30,121
社会保障給付	8,219
その他	2
経常収益	1,913
使用料及び手数料	1,032
その他	882
純経常行政コスト	53,911
臨時損失	260
災害復旧事業費	10
資産除売却損	98
損失補償等引当金繰入額	-
その他	152
臨時利益	3
資産売却益	3
その他	-
純行政コスト	54,167

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	84,964	123,613	-38,649	-
純行政コスト(△)	-54,167		-54,167	-
財源	53,891		53,891	-
税金等	37,536		37,536	-
国県等補助金	16,355		16,355	-
本年度差額	-276		-276	-
固定資産等の変動(内部変動)		-3,079	3,079	
有形固定資産等の増加		2,904	-2,904	
有形固定資産等の減少		-5,960	5,960	
貸付金・基金等の増加		2,704	-2,704	
貸付金・基金等の減少		-2,727	2,727	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	280	280		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-6	-14	8	-
その他	0	1,497	-1,497	-
本年度純資産変動額	-2	-1,316	1,314	-
本年度末純資産残高	84,961	122,297	-37,335	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	52,221
業務費用支出	12,706
人件費支出	6,425
物件費等支出	5,527
支払利息支出	257
その他の支出	498
移転費用支出	39,515
補助金等支出	30,303
社会保障給付支出	8,219
その他の支出	2
業務収入	54,651
税収等収入	37,881
国県等補助金収入	14,878
使用料及び手数料収入	1,032
その他の収入	860
臨時支出	162
災害復旧事業費支出	10
その他の支出	152
臨時収入	556
業務活動収支	2,824
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,706
公共施設等整備費支出	2,235
基金積立金支出	1,106
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	365
その他の支出	-
投資活動収入	1,896
国県等補助金収入	923
基金取崩収入	441
貸付金元金回収収入	371
資産売却収入	161
その他の収入	-
投資活動収支	-1,810
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,559
地方債等償還支出	6,529
その他の支出	31
財務活動収入	5,625
地方債等発行収入	5,621
その他の収入	4
財務活動収支	-934
本年度資金収支額	80
前年度末資金残高	2,668
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	2,748
前年度末歳計外現金残高	407
本年度歳計外現金増減額	-4
本年度末歳計外現金残高	402
本年度末現金預金残高	3,150